

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,943	流動負債	1,706
現金及び預金	11,262	支払手形	60
受取手形	2,636	買掛金	559
売掛金	2,046	未払金	242
有価証券	1,199	未払費用	363
商品及び製品	2,572	預り金	43
仕掛品	18	賞与引当金	404
原材料及び貯蔵品	248	役員賞与引当金	8
前渡金	27	その他の	25
前払費用	48	固定負債	921
短期貸付金	240	退職給付引当金	712
繰延税金資産	221	役員退職慰労引当金	112
その他	420	その他の	96
固定資産	14,217	負債合計	2,627
有形固定資産	7,181	(純資産の部)	
構築物	3,167	株主資本	
構築物	84	資本金	1,850
機械及び装置	20	資本剰余金	1,925
車両運搬具	4	資本準備金	1,925
工具器具及び備品	562	利益剰余金	29,569
土地	2,876	利益準備金	462
建設仮勘定	466	その他利益剰余金	
無形固定資産	105	中間配当積立金	0
特許権	2	配当平均積立金	220
商標権	0	別途積立金	27,300
ソフトウェア	88	繰越利益剰余金	1,585
その他	14	自己株式	△915
投資その他の資産	6,930	株主資本合計	32,429
投資有価証券	927	評価・換算差額等	
関係会社株	5,117	その他有価証券評価差額金	103
長期貸付金	329	評価・換算差額等合計	103
長期前払費用	34	純資産合計	32,532
差入敷金保証金	58	負債及び純資産合計	35,160
保険積立金	30		
繰延税金資産	327		
その他	121		
貸倒引当金	△14		
資産合計	35,160		

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		21,524
売 上 原 価		12,397
売 上 総 利 益		9,126
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,189
営 業 利 益		1,937
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	74	
そ の 他	449	523
営 業 外 費 用		
売 上 割 引	91	
そ の 他	37	128
経 常 利 益		2,331
特 別 利 益		
抱 合 せ 株 式 消 滅 益	31	
そ の 他	0	31
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	16	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	145	162
税 引 前 当 期 純 利 益		2,201
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	601	
法 人 税 等 調 整 額	229	830
当 期 純 利 益		1,371

株主資本等変動計算書

（平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで）

（単位：百万円）

株主資本		
資本金		
前期末残高		1,850
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		1,850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		1,925
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		1,925
資本剰余金合計		
前期末残高		1,925
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		1,925
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高		462
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		462
中間配当積立金		
前期末残高		18
当期変動額		
中間配当積立金の積立		437
中間配当積立金の取崩		△454
当期変動額合計		△17
当期末残高		0
配当平均積立金		
前期末残高		220
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		220
固定資産圧縮積立金		
前期末残高		16
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		△16
当期変動額合計		△16
当期末残高		—
別途積立金		
前期末残高		27,800
当期変動額		
別途積立金の取崩		△500
当期変動額合計		△500
当期末残高		27,300

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

繰越利益剰余金		
前期末残高		770
当期変動額		
中間配当積立金の積立	△437	
中間配当積立金の取崩	454	
固定資産圧縮積立金の取崩	16	
別途積立金の取崩	500	
剰余金の配当	△1,090	
当期純利益	1,371	
当期変動額合計	815	
当期末残高		1,585
利益剰余金合計		
前期末残高		29,288
当期変動額		
中間配当積立金の積立	—	
中間配当積立金の取崩	—	
固定資産圧縮積立金の取崩	—	
別途積立金の取崩	—	
剰余金の配当	△1,090	
当期純利益	1,371	
当期変動額合計	281	
当期末残高		29,569
自己株式		
前期末残高		△2
当期変動額		
自己株式の取得	△912	
当期変動額合計	△912	
当期末残高		△915
株主資本合計		
前期末残高		33,061
当期変動額		
剰余金の配当	△1,090	
当期純利益	1,371	
自己株式の取得	△912	
当期変動額合計	△631	
当期末残高		32,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145	
当期変動額合計	△145	
当期末残高		103
純資産合計		
前期末残高		33,310
当期変動額		
剰余金の配当	△1,090	
当期純利益	1,371	
自己株式の取得	△912	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145	
当期変動額合計	△777	
当期末残高		32,532

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法・・・総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産をのぞく）・・・定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備をのぞく）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 15年～50年

機械装置および車輛運搬具 4年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産をのぞく）

ソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産・・・定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用・・・・・・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規による期末要支払額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる事項
- (1) デリバティブの評価基準および評価方法・・・時価法
 - (2) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建ての資産、外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (3) 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。
5. 会計方針の変更
- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法の変更
たな卸資産
通常の販売目的で使用するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより当事業年度の営業利益は167百万円、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ92百万円減少しています。
 - (2) リース取引に関する会計基準
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	764百万円
長期金銭債権	140百万円
短期金銭債務	411百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,459百万円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

売上高	3,147百万円
営業費用	10,910百万円
営業取引以外の取引高	357百万円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	1,510株	552,708株	一株	554,218株

(注) 自己株式の数の増加は、東京証券取引所の自己株式立会い外買付取引による取得552,400株および単元未満株式の買取308株によるものであります。

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産の部)

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過額	164百万円
たな卸資産評価損	37百万円
未払社会保険料	19百万円
その他	5百万円
繰延税金資産 計	227百万円

繰延税金負債

未収事業税	5百万円
繰延税金資産（負債）の純額	221百万円

(投資その他の資産の部)

繰延税金資産

退職給付引当金繰入超過額	289百万円
投資有価証券等評価損否認	61百万円
減損損失	57百万円
役員退職慰労引当金繰入超過額	45百万円
子会社株式益金算入	22百万円
その他	44百万円
繰延税金資産 計	521百万円
評価性引当額	△123百万円
繰延税金資産 計	397百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	70百万円
繰延税金資産（負債）の純額	327百万円

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 装 置	84百万円	84百万円	－百万円
車 輛 運 搬 具	127百万円	82百万円	44百万円
工 具 器 具 備 品	62百万円	62百万円	－百万円
合 計	274百万円	229百万円	44百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	19百万円
1年超	49百万円
合計	69百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	18百万円
減価償却費相当額	29百万円
支払利息相当額	6百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息とし、各期への配分方法については利息法によっております。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	栃木日東工器株式会社	450	リニア駆動ポンプ・迅速流体継手	100	兼任3名	当社製品の製造	貸付金(注1)	100	短期貸付金	240
							利息の受取(注1)	10	長期貸付金	140
							製品の仕入(注2)	4,623	買掛金	154

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保の受入はありません。
2. 製品の仕入価格は、製造原価に製造会社の適正な利益を上乗せし、決定しております。
3. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,531円02銭
1株当たり当期純利益	63円48銭

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。